

## 令和4年度 第2回中津川市総合計画推進委員会 主な意見

日時：令和4年7月5日(火) 10:00～11:45

場所：中津川市役所 4階大会議室

### 議事1 総合計画後期事業実施計画における戦略的施策について

#### ・事務局より

「【資料1】施策の体系、【資料2】地域創生まちづくり戦略(案)」により説明

#### ・主な意見

・県では委員会を作りながらリニア活用を具現化して行くつもりのようなのだが、県の戦略と後期事業実施計画との整合性についてはどうなっているか。

【事務局回答】後期事業実施計画が先行しているため、比べて整合性を図るということとはできていないが、令和元年7月に中津川市が策定した「リニアを活用したまちづくり構想」をベースに後期事業実施計画のリニアの取り組みを定めており、県もこの構想を承知しているため、整合性は保たれるものと考ええる。

・リニア岐阜県駅によって、どのくらい雇用が創出できるのか具体的に数字で示してPRすることが効果的である。

・後期事業実施計画とマスタープランとの関わりについて、後期事業実施計画の目指す姿とマスタープランの整合性は考えられているか。マスタープランを総合計画の中に位置付けて見直すことが必要ではないか。

・進学志向が保護者、生徒の中で高まっており、若者の定住を考えるならば高校生だけではなく、大学へ行った人たちを引き戻すことを考えていかなければならない。

・リニアの駅を作ることで市から人口がストロー現象で出ていってしまわないか。学校などを誘致することで、雇用まで繋がれるとよい。

・リニアの駅舎の中に、坂本事務所を整備できないか。

【事務局回答】岐阜県駅の駅舎の使い方はこれから検討してかなくてはならない。観光のビジターセンター機能は必要であるが、事務所の機能については市役所本庁舎の位置や機能等の全体的な話も含めて議論をしていかなくてはならない。

・リニア駅から市内各地へのアクセスはどうなるのか。現在でも駅から観光地に行くまでに時間や手間がかかる。公共交通機関が利用しやすく、柔軟に対応できるものになり、駅から個人で動けるモビリティが発達していくといった、選択肢ができて、住みやすく、利用しやすくなるとよい。

【事務局回答】リニアを、市域全域に波及させる取り組みは絶対に必要である。今、付知で、東京大学と共同で地域を繋ぐ、地域の中を回遊させるというモビリティ、仕組みづくりを研究している。これからは濃飛横断自動車道と神坂スマートインターにより市域の東西軸と南北軸が重なり、地域の拠点と人とのを繋ぐ新しいモビリティサービスにより市内の中で点在する観光資源を結び付けていきたい。

・車両基地の観光への利用について、戦略的にどうとらえているか。また、駅周辺の駐車場の整備、駐車料金の戦略的な価格設定について、駐車場は周辺で民間が開始してしまうと公共機関が途中から駐車料金を下げることが民業圧迫の観点から難しいことが想定される。リニア利用者は駐車料金を3日間無料にするなど、駅を中心に他の施策と結び付けることが必要ではないか。

【事務局回答】車両基地の観光への利用について、以前から企業に申し入れており、観光資源として非常に有効であると考えている。しかし、リニアの最新技術等が入っている工場であり、企業として簡単に許可を出せるものではないとのことで、現状では利活用については未定である。市としては、引き続き企業と交渉を行っていく。駐車場の価格設定については、市営の駐車場が必要だと考えており、民業圧迫と駅周辺の利便性のバランスを含めて今後の検討事項としている。

## 議事2 令和3年度中期事業実施計画及び総合戦略事業の目標達成率について

### ・事務局より

「【資料3】評価対象事業一覧」「【資料4】C-D評価事業」「【資料5】令和4年度検証実施事業」により説明

### ・主な質疑・意見

・工事等の事業費について、総事業費が増えれば進捗率が下がる。その場合に本当に予定通りできたのか進捗管理が必要である。また、費用が増えたことに対する費用対効果について、市民に説明する必要がある。当初からの変更点、或いは遅れている理由について、説明が不足している。

【事務局回答】中期事業実施計画において数値目標を導入し、計画期間の4年間は目標数値を固定した。後期事業実施計画においては毎年計画を見直す中で、数値目標を変動させたほうがいいのかについて、個々に相談していきたい。

・達成率の悪い事業の理由としてコロナ禍であるということが多く上がっているが、コロナだから仕方ないとして、そのまま済ましてしまった部分もあるのではないかと。オンラインを用いる等、事業によって様々な形のやり方がある。今までの事業通りの形で評価を行うと進捗率が下がるが、工夫をしたことを加味して、進捗率、達成率を判定できるような柔軟性を持たせると良い。

・不法投棄の問題についてもDX等の新しい技術を用いて、不法投棄者を特定できるような仕組みがあると良い。

・実際に市民が不法投棄を目撃した際にどのように対応したらよいか分かり難い。地域から「私たちの住む地域はこういう行動を起こします」という意思表示を行うことも有効であるため、看板などで地域の人にも不法投棄者にも不法投棄を見つけた際の対策を示すと良い。

・コロナを理由にやるべきことをやらなかったということが非常に大きく、コロナ禍によって地域のコミュニティ自体の維持が危ぶまれている。資料を一つとっても、各委員で思うことがたくさんあり、中津川市が何を行おうとしているのかが市民に伝われば様々な思いが出てくる。地域に住む住民自身が地域に魅力を感じなければ、新たに人は住みたいと思わない。

【事務局回答】安心して暮らすには地域のコミュニティが必要であり、後期事業実施計画の中で戦略の一部に地域で支え合うまちづくりを掲げている。施策の中で位置付けて示していきたい。中津川市はPR、広報下手と言われているので改善していきたい。

・評価が上がらなかった事業については、取り組みの中身そのものを見直す必要があるのではないかと。また、コロナ禍で進捗が悪かった事業の中身を具体的に改善する必要がある。

【事務局回答】後期事業実施計画の策定にあたり、事業の目標が上位の目標に資しているのかという点に注力した。事業と施策の相関関係は実際に事業を行ってみないと分からないが、事業を実施した結果、上位の目標の達成に資していないのであれば、事業を廃止して新しく事業を起こすということを後期事業実施計画の中取り組んでいきたい。

・リニア関連の会議に出ても、市民の方の第一声で出るのは、どんなまちになるか分からないという意見である。市をどんなイメージにするか、キャッチフレーズをどうするか、或いは駅の名前をどうするかということも決めていく時期が来ている。ハードの整備も必要ではあるが、もう一歩先に進んだ、この地域をどうするかを議論する時期に来ている。目指すべきまちづくりが教育なのか、医療なのか、住宅、或いは森林なのか、意見を聞きたい。

・定住推進について民間活用が活かされていない。民間活用を計画の中に入れるとダイナミックに事業を行えるのではないかと。

・細かく事業がある中で、数字を見直しながらであっても事業を4年間やり遂げることが正解ではない。途中までやってみて、効果が薄いので別の効果が高い事業に注力するということが必要である。

・公共機関は止めることが苦手であると言われる。計画書の冒頭に、効果が出ない事業については止め

ることができると書いてしまうのも良いのではないか。効果を見極めて途中で事業を止めることができる市は良い市なのではないか。

### 議事3 令和4年度評価検証事業について

#### ・事務局より

「【資料6】評価検証事業について」により説明

#### ・主な意見

- ・事務局案として、第1案第2案が示されましたが、本年度の検証をどのように行うか。
  - ・第2案が良い。検証の内容について、交流センターの中身をどうするかについては、過去より様々な議論がなされている。それより新しいモビリティをどうしていくか、或いは中心市街地から地域に向けた連携をどうするかということについて議論できるとよい。
  - ・第2案がよい。3部会の方が意見の反映がされやすいが、負担がかかってしまう。
  - ・第2案のほうが良いという意見が多いが、本年度の検証に関しては第2案、2部会制で実施をしていくということよろしいか。  
(異議なし)
  - ・本年度の検証は事務局の第2案とする。